

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	アライドアーキテクト株式会社
【英訳名】	Allied Architects, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 中村 壮秀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号ウノサワ東急ビル4階
【電話番号】	03-6408-2791
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 大野 聡子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号ウノサワ東急ビル4階
【電話番号】	03-6408-2791
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 大野 聡子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結累計期間	第16期 第2四半期連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,051,332	1,871,412	4,087,447
経常利益又は経常損失 () (千円)	55,117	6,551	192,723
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	78,719	80,230	281,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,869	94,333	190,251
純資産額 (千円)	1,357,584	1,639,665	1,201,348
総資産額 (千円)	2,888,507	3,019,755	2,611,219
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	5.62	5.72	20.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	5.71	-
自己資本比率 (%)	46.6	53.2	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,209	73,313	51,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,045	206,286	240,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,083	306,670	412,010
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	974,382	1,241,260	656,346

回次	第15期 第2四半期連結会計期間	第16期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.25	6.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったVstar Japan株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外し、連結の範囲に含めております。

さらに、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社Cake.jp（旧社名：株式会社FLASHPARK）の株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス禍による当社グループの業績への影響は、現時点においては限定的ではありますが、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期や世界各国における経済活動の回復状況により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本企業を取り巻く環境は、人口の減少及び市場の超成熟化、政府が推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)による本格的なデジタル・ソーシャル時代の到来、国境を越えた取引市場の拡大などを背景に集客をグローバルに行う時代へと大きく変化しています。また、新型コロナウイルス禍においてもかかる変化の方向性には変わりはないものの、変化は一段と早く生じるものと考えられます。

このような環境の変化に対応する企業を支援するため、当社グループでは当第2四半期連結累計期間において4つの事業を展開しております。なお、当社グループでは、経営管理指標として「付加価値売上」(注)を設定しており、売上高と共に収益性を図る指標として管理しております。

(注) 付加価値売上 = (当社単体：売上高 - 直接原価) + (連結子会社：売上総利益)

各事業の概況は以下の通りです。なお、新型コロナウイルス禍により、一部の事業において顧客からの発注の減少・延期等が発生しておりますが、当社グループの業績に与える影響は限定的であると予想しております。

マーケティング・ソフトウェア事業

自社開発のマーケティング・ソフトウェアを顧客企業に提供することで、顧客企業におけるマーケティング人員の質的・量的な不足を補い、少ない広告予算の中でもより効果的に成果を上げられるための支援を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、動画制作ツールであるLetro Studioをリリースいたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、月額課金型のSaaSについては、ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するソフトウェアであるLetroや、Twitterによるプロモーションを効率的に行うためのツールであるechoesを中心に売上高が順調に増加しました。一方、月額課金型のSaaS以外の事業では、新型コロナウイルス禍に伴いキャンペーン案件等の売上高が減少いたしました。以上の結果、マーケティング・ソフトウェア事業全体では、売上高及び付加価値売上は前年同期比で減少いたしました。

マーケティング・ソリューション事業

企業における「ファン」をベースとして、ファンの拡大によりビジネスの成長を目指す企業のマーケティングを包括的に支援しております。具体的には、当社が顧客企業に対して広告制作や運用に係るコンサルティングの提供や広告の運用支援を行うことにより、顧客企業のマーケティングや販売促進活動を効果的に行うための支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、長期的なマーケティング戦略の立案から運用まで一貫通した支援を提案することで顧客あたりの受注額の増加に取り組んだものの、一部顧客の広告出稿が減少したこと等により売上高及び付加価値売上は前年同期比で減少いたしました。

クロスボーダー事業

近年急速に市場が拡大している中華圏向けの越境EC及びインバウンド市場においては、消費財メーカーを中心に、インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス禍に伴い、インバウンド需要に対応するキャンペーン等の支援は影響を受けたものの、越境ECマーケティング関連の需要が増加したことにより、クロスボーダー事業全体として、売上高及び付加価値売上は前年同期比で増加いたしました。

クリエイティブ・プラットフォーム事業

シンガポール子会社であるCredits Pte. Ltd. (以下、「Credits」という。)が提供している広告クリエイティブ制作に特化したグローバルプラットフォーム「CREDITS®」は、急速に拡大するグローバルのデジタル広告市場に向けて、広告主のニーズに合わせてビジネスモデルを改善しながら順調に成長しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス禍による欧米各国でのロックダウンによる影響を受けたものの、ゲームやアプリなどの巣籠り需要関連の顧客からの受注は拡大しており、また単価の高い3Dのクリエイティブ制作の受注が増加し、売上高及び付加価値売上は前年同期比で大きく伸びました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,871,412千円（前年同期比8.8%減）となりましたが、収益性の高い自社サービスに注力したことにより、付加価値売上は1,106,693千円（前年同期比3.4%増）、売上総利益は962,341千円（前年同期比5.3%増）となりました。

また、営業利益は売上総利益の増加に伴い42,051千円（前年同期は営業損失41,266千円）となりましたが、そのうちCreaditsの営業損失が89,189千円であります。経常利益は、為替差損を計上したこと等により6,551千円（前年同期は経常損失55,117千円）となり、また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したこと等により80,230千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失78,719千円）となりました。

売上高、付加価値売上高、売上総利益及び営業利益の状況を表で示すと、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	前年同期比
売上高	2,051,332千円	1,871,412千円	179,919千円
付加価値売上	1,069,975	1,106,693	36,718
売上総利益	913,714	962,341	48,626
営業利益（は営業損失）	41,266	42,051	83,318

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて408,536千円増加し、3,019,755千円となりました。これは主に、現金及び預金が、当社における新規借入及びCreaditsにおける第三者割当増資等により584,913千円増加した一方で、その他流動資産が103,361千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて29,779千円減少し、1,380,090千円となりました。これは主に、新規借入を行ったこと等により短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が114,528千円増加した一方で、長期借入金が90,174千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて438,316千円増加し、1,639,665千円となりました。これは主に、Creaditsにおける第三者割当増資等に伴い資本剰余金が326,484千円増加したこと及び四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が80,230千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ584,913千円増加し、1,241,260千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、73,313千円となりました（前年同期は12,209千円の支出）。これは主に、税金等調整前四半期純利益を122,497千円計上したこと、減価償却費を60,864千円計上したこと等により資金が増加した一方、投資有価証券売却益を108,800千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、206,286千円となりました（前年同期は193,045千円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が228,616千円があった一方、無形固定資産の取得による支出が58,127千円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、306,670千円となりました（前年同期は180,083千円の支出）。これは主に、Creaditsにおける第三者割当増資等に伴う非支配株主からの払込による収入が313,883千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,042,700	14,054,700	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,042,700	14,054,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	14,042,700	-	831,987	-	803,987

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 壮秀	東京都目黒区	5,151,500	36.75
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	英国ロンドン (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	519,700	3.71
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	英国ロンドン (東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)	335,100	2.39
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	317,200	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	315,600	2.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	175,600	1.25
ソーシャルワイヤー株式会社	東京都新宿区新宿四丁目3番17号	126,100	0.90
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	119,000	0.85
福岡 杏子	東京都世田谷区	113,000	0.81
毛利 寛	東京都文京区	111,400	0.79
計	-	7,284,200	51.96

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,017,200	140,172	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	14,042,700	-	-
総株主の議決権	-	140,172	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
アライドアーキテクツ株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	23,500	-	23,500	0.17
計	-	23,500	-	23,500	0.17

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,346	1,241,260
受取手形及び売掛金	700,332	655,768
仕掛品	3,348	205
その他	216,963	113,601
貸倒引当金	42,157	55,721
流動資産合計	1,534,832	1,955,114
固定資産		
有形固定資産	98,201	76,378
無形固定資産		
のれん	-	8,943
その他	123,783	154,044
無形固定資産合計	123,783	162,987
投資その他の資産		
投資有価証券	766,451	738,129
その他	98,268	97,804
貸倒引当金	10,318	10,659
投資その他の資産合計	854,400	825,274
固定資産合計	1,076,386	1,064,641
資産合計	2,611,219	3,019,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,976	173,026
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	329,580	344,108
未払法人税等	17,029	53,134
その他	285,461	236,440
流動負債合計	844,046	906,709
固定負債		
長期借入金	561,707	471,533
繰延税金負債	4,116	1,847
固定負債合計	565,823	473,380
負債合計	1,409,870	1,380,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,987	831,987
資本剰余金	816,307	1,142,791
利益剰余金	501,231	421,000
自己株式	11,915	11,915
株主資本合計	1,135,147	1,541,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,096	28,216
為替換算調整勘定	25,556	35,710
その他の包括利益累計額合計	52,653	63,926
新株予約権	10,598	7,742
非支配株主持分	2,950	26,134
純資産合計	1,201,348	1,639,665
負債純資産合計	2,611,219	3,019,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
売上高	2,051,332	1,871,412
売上原価	1,137,617	909,071
売上総利益	913,714	962,341
販売費及び一般管理費	954,981	920,289
営業利益又は営業損失 ()	41,266	42,051
営業外収益		
受取利息	11	53
受取配当金	3,000	-
補助金収入	7,532	4,618
その他	405	371
営業外収益合計	10,949	5,043
営業外費用		
支払利息	3,179	3,417
株式交付費	61	12,600
為替差損	18,978	13,101
投資事業組合運用損	1,976	689
持分法による投資損失	604	9,166
その他	-	1,568
営業外費用合計	24,799	40,543
経常利益又は経常損失 ()	55,117	6,551
特別利益		
新株予約権戻入益	323	2,856
投資有価証券売却益	17,238	108,800
段階取得に係る差益	-	8,721
特別利益合計	17,562	120,377
特別損失		
投資有価証券評価損	936	-
関係会社整理損	-	4,432
特別損失合計	936	4,432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	38,491	122,497
法人税、住民税及び事業税	40,804	42,199
法人税等調整額	1,287	2,762
法人税等合計	39,517	39,436
四半期純利益又は四半期純損失 ()	78,008	83,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	710	2,829
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	78,719	80,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	78,008	83,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,450	1,119
為替換算調整勘定	16,688	10,153
その他の包括利益合計	44,139	11,273
四半期包括利益	33,869	94,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,579	91,504
非支配株主に係る四半期包括利益	710	2,829

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,491	122,497
減価償却費	21,081	60,864
のれん償却額	-	470
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,324	14,497
受取利息及び受取配当金	3,011	53
支払利息	3,179	3,417
株式交付費	61	12,600
為替差損益(は益)	6,965	4,552
投資事業組合運用損益(は益)	1,976	689
段階取得に係る差損益(は益)	-	8,721
持分法による投資損益(は益)	604	9,166
投資有価証券評価損益(は益)	936	-
投資有価証券売却損益(は益)	17,238	108,800
新株予約権戻入益	323	2,856
関係会社整理損	-	4,432
売上債権の増減額(は増加)	36,602	44,117
たな卸資産の増減額(は増加)	4,412	3,142
前払費用の増減額(は増加)	3,628	2,004
仕入債務の増減額(は減少)	35,796	37,304
未払金の増減額(は減少)	14,578	300
未払費用の増減額(は減少)	4,086	7,480
未払消費税等の増減額(は減少)	9,439	288
前受金の増減額(は減少)	4,659	1,386
その他	22,936	22,354
小計	4,931	84,980
利息及び配当金の受取額	3,011	53
利息の支払額	3,101	3,633
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,050	8,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,209	73,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,861	1,262
無形固定資産の取得による支出	40,840	58,127
投資有価証券の取得による支出	177,600	-
投資有価証券の売却による収入	32,178	228,616
出資金の払込による支出	-	10
差入保証金の差入による支出	4,922	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	37,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,045	206,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	181,390	175,646
株式の発行による収入	1,306	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	313,883
リース債務の返済による支出	-	31,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,083	306,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	879	1,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386,218	584,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,600	656,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	974,382	1,241,260

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったVstar Japan株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外し、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社Cake.jp(旧社名:株式会社FLASHPARK)の株式を一部売却したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外いたしました。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界的に経済や企業活動に大きな影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。当社グループとしましては、このような状況は当連結会計年度中は一定期間続くものの、国内・海外における金融・財政政策の実施や各地における経済活動が再開しつつあることから、今後は緩やかに回復すると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、このような仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であることから、上述の仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	359,566千円	401,802千円
減価償却費	18,044	55,845
貸倒引当金繰入額	8,601	17,509

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	974,382千円	1,241,260千円
現金及び現金同等物	974,382	1,241,260

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5.62円	5.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	78,719	80,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	78,719	80,230
普通株式の期中平均株式数(株)	14,015,841	14,019,156
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	5.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	19,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第11回新株予約権 (普通株式)273,000株 第16回新株予約権 (普通株式)178,500株 第17回新株予約権 (普通株式)206,000株 第18回新株予約権 (普通株式)245,000株 第19回新株予約権 (普通株式)245,000株 第20回新株予約権 (普通株式)280,000株

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

アライドアーキテクツ株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 若山 聡満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩瀬 哲朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドアーキテクツ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドアーキテクツ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。